⑺　入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、入札参加資格停止の措置を講じることがある。
⑻　配置予定技術者の確認　落札者決定後、コリンズ等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、確認資料の記載内容の変更は認められない。
⑼　手続における交渉の有無　無
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒁　紙入札方式による参加を希望する場合の手続
紙入札方式による参加を希望する者は、上記４⑶①の期限までに、申請書等とともに紙入札方式参加（変更）届出書（電子入札留意事項様式１）を、上記４⑴に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
⒂　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Bridge Seismic retrofitting work of the Kinki Expressway Kyuhoji Viaduct and 7 other bridges
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 March 2023 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 17 March 2023. if by mail, 4 : 00 P.M. 17 March 2023)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 29 June 2023 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 29 June 2023. If by mail 11 : 00 A.M. 29 June 2023)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Kiyoko Nakagawa Assistant Manager, Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture, 567―0871, Japan. TEL. 06―6344―9241

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付する。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和５年１月30日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局総務部長　水本　圭祐
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　石垣島農業水利事業　現場技術（その３）業務
⑶　業務内容　本業務は、石垣島農業水利事業における工事等の設計、積算、現場監督等に関する現場技術業務及び関係機関等との協議に関する基礎的資料の作成に関する業務を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結の日から1,039日後
⑸　入札契約方式　一般競争入札（総合評価落札方式）
本業務は、一般競争入札により、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。
⑹　本業務は、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づき実施される業務である。
⑺　本業務は、入札説明書の交付、技術提案書の提出及び受領に関わる確認並びに入札について原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。
ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。
⑻　本業務は、入札書と技術提案書等の提出を同時に行う業務である。
⑼　本業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する業務である。
⑽　本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を乗じて技術評価を行う試行対象業務である。
⑾　本業務は、低入札業務における品質確保対策の試行対象業務であり、特別仕様書に記載する品質確保対策の履行状況については、業務成績評定に厳格に反映するとともに、状況内容によっては、「指名停止等措置要領」に基づき指名停止等の措置を講じる。
⑿　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
2　競争参加資格要件及び評価基準
⑴　入札参加者に要求される資格要件
ア　法第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。
イ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
ウ　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
エ　沖縄総合事務局における測量・建設コンサルタント等契約に係る令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格の定期受付において申請を行い受理されている者、かつ、落札決定時までに認定を受けている者であること。
オ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
なお、エの確認を受けた後にこれらの手続開始が決定された者にあっては、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づいて一般競争入札参加資格の再確認を受けている者であることを要する。
カ　「内閣及び内閣府所管に係る発注工事等からの暴力団排除の推進について」（平成22年３月31日付け閣総会第156号内閣官房内閣総務官室会計担当内閣参事官及び府会第266号内閣府大臣官房会計課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、内閣府発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
キ　沖縄総合事務局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
ク　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
ケ　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間(ｵ)及び(ｶ)については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
(ｱ)　厚生年金保険
(ｲ)　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
(ｳ)　船員保険
(ｴ)　国民年金
(ｵ)　労働者災害補償保険
(ｶ)　雇用保険
⑵　資本関係又は人的関係に関する要件　同一入札に参加しようとする複数の者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑶　技術提案書の評価基準（技術点に関する基準）
ア　企業の技術力　納品後における重大な設計ミスの発覚等による契約不適合の有無、地域貢献活動への支援、災害協定に基づく